

平成22年度

周南市財務書類

(普通会計・連結)

総務省方式改訂モデル

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書

平成24年3月

山口県周南市

☆ 「連結財務書類」とは

連結財務書類は、普通会計だけではなく、水道事業会計や介護保険特別会計などの特別会計や、公営事業会計、周南市と連携・協力して行政サービスを提供している関係団体の会計を連結し、一つの行政サービスの実施主体の会計とみなして、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・総資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを明らかにする財務書類です。

【 対象会計範囲 】

普通会計、特別会計、公営企業会計、一部事務組合・広域連合、本市が一定割合以上出資している外郭団体等です。周南市の連結対象は次の表のとおりです。

普通会計		一般会計
		徳山第6号埋立地清算事業
公 営 事 業 会 計	国民健康保険	国民健康保険事業
	老人保健	老人保健
	後期高齢	後期高齢者医療
	介護保険	介護保険事業
	交通災害共済	交通災害共済事業
	鹿野診療所	国民健康保険事業(直診勘定)
	下水 (公共+特環)	公共下水道事業 特定環境保全公共下水道事業
	農排	農業集落排水事業
	漁排	漁業集落排水事業
	簡易水道	簡易水道事業
	地方卸売市場	地方卸売市場事業
	国民宿舎	国民宿舎
	宅地造成	宅地造成事業
	駐車場整備	駐車場整備事業
	水道	水道事業
	病院	病院事業
	介護老健	介護老人保健施設事業
競艇	競艇事業	
広域連合	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療広域連合
一部事務組合	食肉センター組合	食肉センター組合
	光地域広域水道企業団	光地域広域水道企業団
	周南地区福祉施設組合	周南地区福祉施設組合
	周南地区衛生施設組合	周南地区衛生施設組合
	周陽環境整備組合	周陽環境整備組合
	玖西環境衛生組合	玖西環境衛生組合
	光地区消防組合	光地区消防組合
市町総合事務組合	市町総合事務組合	
地方公社	土地開発公社	周南市土地開発公社
第三セクター	大津島巡航株	大津島巡航株式会社
	(財)徳山地区漁業振興基金協会	財団法人徳山地区漁業振興基金協会
	(財)文化振興財団	財団法人周南市文化振興財団
	(財)都市開発事業団	財団法人周南市都市開発事業団
	(財)ふるさと振興財団	財団法人周南市ふるさと振興財団
	(財)医療公社	財団法人周南市周南市医療公社
	株かの高原開発	株式会社かの高原開発

I 連結貸借対照表

平成 22 年度末の総資産額は 3,836 億 6,474 万円です。これに対する負債は 1,469 億 4,208 万円で、純資産総額は 2,367 億 2,266 万円です。

平成 23 年 3 月 31 日現在

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 公共資産 3,571億7,737 万円	1. 固定負債 1,311億9,519 万円
(1)有形固定資産 3,548億4,462 万円	(1)地方債(借入金) 1,165億6,095 万円
(2)無形固定資産 5億3,427 万円	(2)長期未払金 1,703 万円
(3)売却可能資産 17億9,848 万円	(3)引当金 145億7,119 万円
2. 投資等 111億3,626 万円	(4)その他 4,602 万円
(1)投資及び出資金 16億9,106 万円	2. 流動負債 157億4,689 万円
(2)貸付金 7億8,735 万円	(1)翌年度償還地方債等 101億9,607 万円
(3)基金等 53億3,071 万円	(2)短期借入金 17億6,200 万円
(4)長期延滞債権 39億5,177 万円	(3)未払金 16億957 万円
(5)その他 826 万円	(4)翌年度支払予定退職手当 14億1,821 万円
(6)回収不能見込額 △6億3,289 万円	(5)賞与引当金 7億1,056 万円
3. 流動資産 153億349 万円	(6)その他 5,048 万円
(1)資金 116億5,627 万円	負債合計 1,469億4,208 万円
うち現金 87億8,496 万円	
(2)未収金 26億577 万円	
(3)販売用不動産 9億7,267 万円	
(4)その他 6,889 万円	
(5)回収不能見込額 △11 万円	
4. 繰延勘定 4,762 万円	[純資産の部] 2,367億2,266 万円
資産合計 3,836億6,474 万円	負債・純資産合計 3,836億6,474 万円

貸借対照表の増減（連結）

（単位：千円）

項目	平成21年度	平成22年度	増減	増減率
資産の部	378,217,913	383,664,738	5,446,825	1.4
1 公共資産	355,364,512	357,177,366	1,812,854	0.5
(1) 有形固定資産	352,872,799	354,844,618	1,971,819	0.6
①生活インフラ・国土保全	181,947,329	180,444,326	△ 1,503,003	△ 0.8
②教育	48,929,694	51,242,137	2,312,443	4.7
③福祉	5,298,687	5,248,503	△ 50,184	△ 0.9
④環境衛生	53,319,912	55,656,422	2,336,510	4.4
⑤産業振興	37,419,319	36,824,652	△ 594,667	△ 1.6
⑥消防	4,106,772	4,000,560	△ 106,212	△ 2.6
⑦総務	15,532,903	15,046,437	△ 486,466	△ 3.1
⑧収益事業	6,318,183	6,381,581	63,398	1.0
⑨その他	0	0	0	-
(2) 無形固定資産	562,057	534,271	△ 27,786	△ 4.9
(3) 売却可能資産	1,929,656	1,798,477	△ 131,179	△ 6.8
2 投資等	9,866,213	11,136,257	1,270,044	12.9
(1) 投資及び出資金	1,580,433	1,691,056	110,623	7.0
(2) 貸付金	811,697	787,346	△ 24,351	△ 3.0
(3) 基金等	4,281,436	5,330,722	1,049,286	24.5
(4) 長期延滞債権	3,846,677	3,951,772	105,095	2.7
(5) その他	6,766	8,260	1,494	22.1
(6) 回収不能見込額	△ 660,796	△ 632,899	27,897	△ 4.2
3 流動資産	12,937,488	15,303,490	2,366,002	18.3
(1) 資金	8,974,790	11,656,274	2,681,484	29.9
うち現金	7,705,553	8,784,955	1,079,402	14.0
(2) 未収金	2,364,866	2,605,766	240,900	10.2
(3) 販売用不動産	1,522,216	972,676	△ 549,540	△ 36.1
(4) その他	75,921	68,890	△ 7,031	△ 9.3
(5) 回収不能見込額	△ 305	△ 116	189	△ 62.0
4 繰延勘定	49,700	47,625	△ 2,075	△ 4.2
【負債の部】	145,354,081	146,942,077	1,587,996	1.1
1 固定負債	128,134,188	131,195,192	3,061,004	2.4
(1) 地方債（翌年度償還予定を除く）	112,720,659	116,560,946	3,840,287	3.4
(2) 長期未払金	387,066	17,030	△ 370,036	△ 95.6
(3) 引当金	14,999,974	14,571,191	△ 428,783	△ 2.9
(4) その他	26,489	46,025	19,536	73.8
2 流動負債	17,219,893	15,746,885	△ 1,473,008	△ 8.6
(1) 翌年度償還予定地方債	10,602,172	10,196,072	△ 406,100	△ 3.8
(2) 短期借入金	2,386,548	1,762,000	△ 624,548	△ 26.2
(3) 未払金	1,922,916	1,609,566	△ 313,350	△ 16.3
(4) 翌年度支払退職手当	1,336,678	1,418,212	81,534	6.1
(5) 賞与引当金	756,776	710,555	△ 46,221	△ 6.1
(6) その他	214,803	50,480	△ 164,323	△ 76.5
【純資産の部】	232,863,832	236,722,661	3,858,829	1.7
1 純資産	232,863,832	236,722,661	3,858,829	1.7
負債・純資産計	378,217,913	383,664,738	5,446,825	1.4

Ⅱ 連結行政コスト計算書

平成 22 年度に要した経常行政コストは、1,234 億 2,307 万円で、それに対する経常収益は、510 億 837 万円です。

経常行政コストから収益を差引した純経常行政コストは 724 億 1,470 万円となりました。

(期間：平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

経常費用 a	1,234億2,307 万円
1. 人にかかるコスト	153億5,908万円
(1)人件費	135億6,622 万円
(2)退職手当引当金繰入等	11億1,415 万円
(3)賞与引当金繰入額	6億7,871 万円
2. 物にかかるコスト	249億8,208万円
(1)物件費	115億821 万円
(2)維持補修費	12億82 万円
(3)減価償却費	122億7,305 万円
3. 移転支出的なコスト	574億4,093万円
(1)社会保障給付	298億3,490 万円
(2)補助金等	261億4,810 万円
(3)他団体への公共資産整備補助金等	14億5,793 万円
4. その他のコスト	256億4,098万円
(1)支払利息	24億1,596 万円
(2)回収不能見込計上額	2億7,362 万円
(3)その他行政コスト	229億5,140 万円
経常収益 b	510億837万円
1. 使用料・手数料	17億2,420 万円
2. 分担金・負担金・寄付金	104億9,052 万円
3. 保険料	68億8,878 万円
4. 事業収益	315億9,816 万円
5. その他	3億671 万円
純経常行政コスト(a-b)	724億1,470万円

Ⅲ 連結純資産変動計算書

平成 22 年度の期末純資産残高は、2,367 億 2,266 万円で、平成 21 年度と比べて純資産残高は 38 億 5,883 万円増加したことになります。

(期間：平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

期首純資産残高	2,328億6,383 万円
純経常行政コスト	△724億1,470 万円
財源調達	
地方税	265億674 万円
地方交付税	71億2,493 万円
その他	117億702 万円
補助金等受入	307億7,847 万円
臨時損益	△8億6,652 万円
出資の受入・新規設立	1億2,641 万円
資産評価替	5億7,506 万円
無償受贈資産受入	462 万円
その他	3億1,680 万円
計	762億7,353 万円
期末純資産残高	2,367億2,266 万円

IV 連結資金収支計算書

平成 22 年度の収支は、10 億 7,207 万円の増加となり、期末資金残高は、87 億 8,496 万円となりました。

(期間：平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

1. 経常的収支	167億2,544 万円
2. 公共資産整備収支	△25億25 万円
3. 投資・財務的収支	△131億4,857 万円
翌年度繰上充用金	△455 万円
当年度歳計現金増減額	10億7,207 万円
期首歳計現金残高	77億555 万円
経費割合負担変更に伴う差額	734 万円
期末歳計現金残高	87億8,496 万円